

# 日本実力株ファンド

<愛称:リアルエコノミー>

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「日本実力株ファンド」は、2017年6月20日に第17期決算を行いました。

当ファンドは、リアルエコノミー マザーファンドを通じて、主としてわが国の上場株式のうち、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2016年6月21日～2017年6月20日

第17期	決算日：2017年6月20日	
第17期末 (2017年6月20日)	基準価額	11,190円
	純資産総額	744百万円
第17期	騰落率	27.0%
	分配金合計	140円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

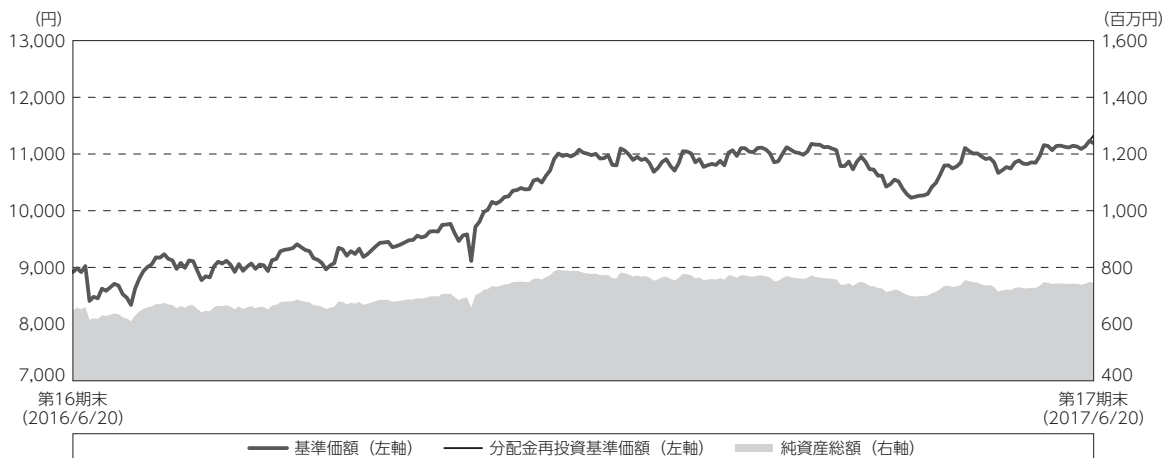
**アセットマネジメントOne 株式会社**

(旧社名：新光投信株式会社)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

## 基準価額等の推移 (2016年6月21日～2017年6月20日)



期首：8,918円

期末：11,190円 (既払分配金:140円)

騰落率：27.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

リアルエコノミー マザーファンドを通じて主としてわが国の上場株式のうち、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。

リアルエコノミー マザーファンドの上昇により、当ファンドの期末の基準価額は期首に比べて上昇しました。

リアルエコノミー マザーファンドでは、業種別では、電気機器、銀行業、輸送用機器などの上昇がプラス寄与となる一方、金属製品、鉄鋼、石油・石炭製品などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、森永製菓、三井住友フィナンシャルグループ、コナミホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与した一方、新日鐵住金、フジッコ、住友化学などの銘柄がマイナスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2016年6月21日～2017年6月20日)

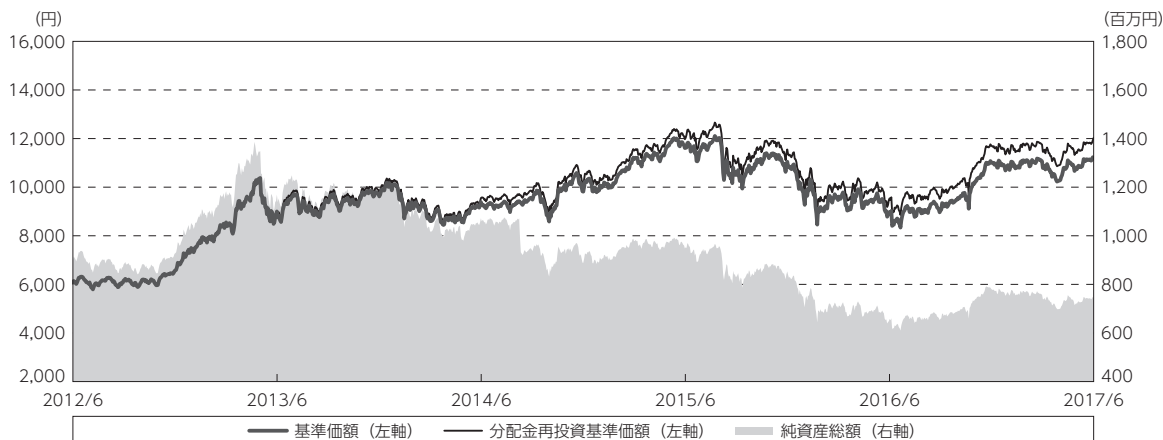
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投信会社)	164 ( 76)	1.620 (0.756)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
( 販売会社)	( 76)	(0.756)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社)	( 11)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.239	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
( 株 式)	( 24)	(0.239)	
(c) その他費用 ( 監査費用)	1 ( 1)	0.009 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	189	1.868	
期中の平均基準価額は、10,097円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2012年6月20日～2017年6月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2012年6月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2012年6月20日 決算日	2013年6月20日 決算日	2014年6月20日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日
基準価額	(円)	6,068	8,761	9,285	11,628	8,918	11,190
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	150	130	160	140	140
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	46.9	7.5	27.0	△ 22.1	27.0
参考指数の騰落率	(%)	—	51.4	17.9	33.0	△ 25.7	32.7
純資産総額	(百万円)	902	1,137	1,059	949	648	744

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell/Nomura Total Market Value インデックスです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

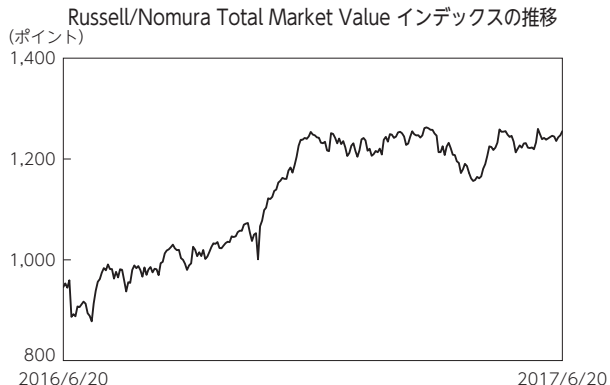
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■ 投資環境（2016年6月21日～2017年6月20日）

### 国内株式市況

期初、原油価格の下落による米ドル安・円高、英国国民投票におけるEU（欧州連合）離脱派の勝利などから、市場の先行きに不透明感が漂い、株価は軟調に推移しました。こうした懸念を払拭したのが良好な米国の経済指標で、2016年6月の米国雇用統計が公表されると米国経済に対する安心感が広がり、世界的に米ドル高・株高傾向となりました。その後も、米国金利の先高感から米ドル高・円安が進行し、国内株式市場は上昇基調が続きました。

相場の大きな転換点となったのが米国大統領選挙です。市場予想とは異なり、トランプ新大統領が誕生すると、新政権による政策への期待感から大きく上昇しました。その後も、米国の経済成長率拡大や長期金利の先高感などに支えられ、上昇基調が続きました。2017年3月以降は米国の経済指標に市場期待を下回るものが散見され、米国国債利回りの上昇が頭打ちとなりましたが、期末にかけても国内株式市場は堅調に推移しました。期首に比較すると期末のRussell/Nomura Total Market Value インデックスは32.7%の上昇となりました。



## ■ ポートフォリオについて（2016年6月21日～2017年6月20日）

### ● 当ファンド

主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券を高位に組入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

### ● リアルエコノミー マザーファンド

マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、取得時にE B I T D A倍率（※）あるいはP B R（株価純資産倍率）からみて割安と判断される企業の株式、または、株価の景気感応度が比較的高いと推定される企業の株式から投資対象を選定し、業種構成や流動性に留意して分散投資を行いました。

（※）E B I T D A倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（E B I T D A）に着目した指標です。

$E B I T D A \text{倍率} = \text{企業の市場価値} / E B I T D A$

企業の市場価値 = 株式時価総額 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金・預金 - 有価証券

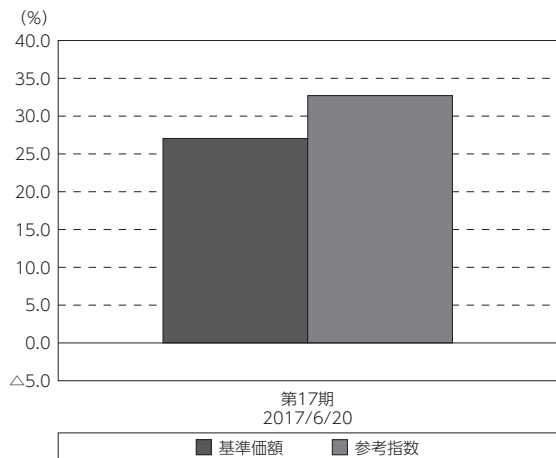
$E B I T D A = \text{当期利益} + \text{少数株主損益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{法人税等} + \text{減価償却実施額}$

期中の売買は、ソニー、本田技研工業、森永製菓、ブリヂストン、ヤマハ、大和ハウス工業、北越工業、パナソニックなどの買付けを行う一方、トヨタ自動車、日本電信電話、新日鐵住金、三菱商事、日立製作所、住友化学、野村ホールディングスなどの売却を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について（2016年6月21日～2017年6月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■ 分配金（2016年6月21日～2017年6月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年6月21日～ 2017年6月20日
当期分配金	140
(対基準価額比率)	1.236%
当期の収益	—
当期の収益以外	140
翌期繰越分配対象額	2,514

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

### ●リアルエコノミー マザーファンド

#### 基本スタンス

マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行います。銘柄の選定にあたっては、取得時にE B I T D A倍率あるいはP B Rからみて割安と判断される企業の株式、または、株価の景気感応度が比較的高いと推定される企業の株式から投資対象を選定し、業種構成や流動性に留意して分散投資を行います。

#### 相場想定

I M F（国際通貨基金）では2017年の世界経済成長率を3.5%と予想しており（4月時点）、成長率は前年の3.1%から高まる模様です。米国を中心に世界的な景気拡大は持続しており、金利も上昇傾向にあります。株価指数においては米国やドイツなどのように史上最高値を更新している国も少なくありません。新興国経済も例外ではなく、資源価格の反転などを背景に上向き傾向です。

世界経済は2018年まで好調が続く見通しであることから、今後の相場のポイントとなるのは政治的な動きや地政学リスクなどと考えています。具体的には、トランプ政権による大型減税や財政出動などの実現性、北朝鮮や中東などと先進国との関係が相場を左右する展開を想定しています。基本的には、国内企業の業績は堅調であることから、我が国の株式市場は緩やかながらも上昇トレンドを描くと考えています。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## お知らせ

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I AMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

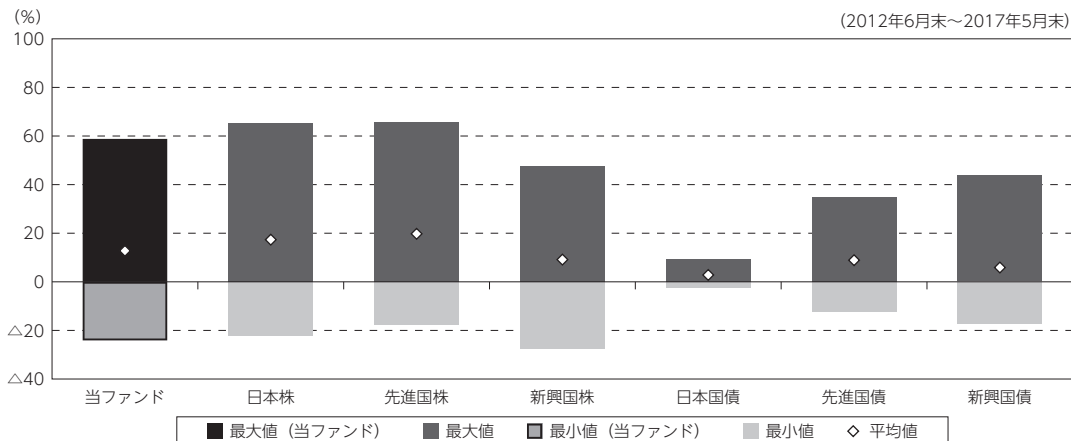
なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じて、様々な構造改革を行い、デフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できるわが国の株式へ実質的に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。	
主要投資対象	日本実力株ファンド	リアルエコノミー マザーファンド受益証券。
	リアルエコノミー マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の上場株式へ投資することで、積極運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこととします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△24.1	△22.0	△17.5	△27.4	△2.4	△12.3	△17.4
平均値	12.8	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2017年6月20日現在）

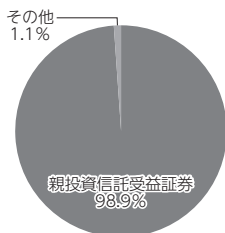
#### ◆組入ファンド等

銘柄名	第17期末
	%
リアルエコノミー マザーファンド	98.9
組入銘柄数	1銘柄

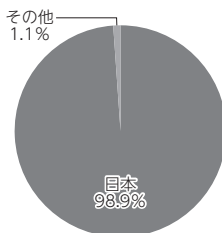
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

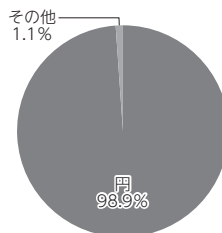
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

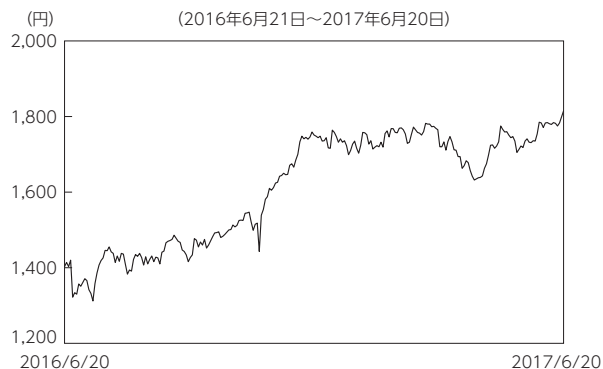
項目	第17期末
	2017年6月20日
純資産総額	744,863,337円
受益権総口数	665,653,712口
1万口当たり基準価額	11,190円

(注) 当期中における追加設定元本額は8,193,865円、同解約元本額は69,857,052円です。

## 組入ファンドの概要

### [リアルエコノミー マザーファンド]

#### ◆基準価額の推移



#### ◆組入上位10銘柄

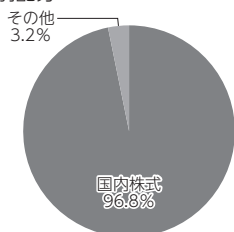
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	6.2
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6
3	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	2.2
4	ローム	電気機器	円	日本	2.1
5	ソニー	電気機器	円	日本	2.1
6	パナソニック	電気機器	円	日本	2.0
7	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.0
8	信越化学工業	化学	円	日本	2.0
9	ヤマハ発動機	輸送用機器	円	日本	2.0
10	マツモトキヨシホールディングス	小売業	円	日本	1.9
組入銘柄数			61銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

#### ◆資産別配分



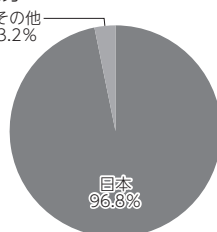
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

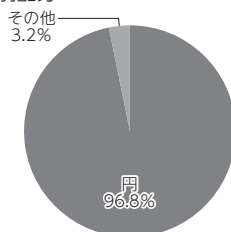
(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



#### ◆1千口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2017年6月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.241 (0.241)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	4	0.241

期中の平均基準価額は、1,603円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2017年6月20日現在)

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### <当ファンドの参考指数について>

- Russell/Nomura Total Market Value インデックス
  - ・ Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、野村証券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexes が共同開発した日本株インデックスの一つです。
  - ・ Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックス採用銘柄のうち、有価証券の含み損益ならびに退職給付債務の未認識項目を利用して修正したPBR(株価純資産倍率)の低い銘柄で構成されています。なお、Russell/Nomura Total Market インデックスは、全上場銘柄の時価総額(安定持ち株控除後)の98%以上をカバーしています。
  - ・ Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果などに関して、一切責任を負うものではありません。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。